

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社ドワンゴ
コード番号 3715

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dwango.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 宏

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長

氏名 松本康一郎

TEL (03)3664 - 5477

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・ 無

1. 15 年 9 月期の業績(平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	8,284	153.8	844	196.3	793	177.0
14 年 9 月期	3,264	196.3	285	269.2	286	290.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	460	205.5	51,438 80	51,045 31	26.9	21.4	9.6
14 年 9 月期	150	305.2	17,126 31		18.1	17.9	8.8

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月期 8,951 株 14 年 9 月期 8,800 株

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	0		
14 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	5,246	2,517	48.0	263,916 94
14 年 9 月期	2,155	909	42.2	103,313 62

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 9,540 株 14 年 9 月期 8,800 株

期末自己株式数 15 年 9 月期 株 14 年 9 月期 株

2. 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	12,800	1,100	600	0 00	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20,964 円 36 銭

1 株当たり予想当期利益(通期)につきましては、平成 15 年 9 月期末の発行済株式数を株式分割(1:3)後の株式数に換算して算出しております。

上記予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料 9 ページをご参照下さい。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		129,078		645,901		
2 売掛金	2	1,319,013		2,792,792		
3 仕掛品		89,739		65,247		
4 貯蔵品				5,503		
5 前払費用		41,618		91,847		
6 繰延税金資産		33,510		97,623		
7 関係会社短期貸付金				3,000		
8 その他		14,661		894		
流動資産合計		1,627,622	75.5	3,702,811	70.6	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		22,450		52,539		
減価償却累計額		6,075	16,374	5,638	46,900	
2 工具器具備品		168,500		441,342		
減価償却累計額		60,752	107,747	154,109	287,232	
有形固定資産合計			124,122		334,133	6.4
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア			51,271		176,741	
2 ソフトウェア仮勘定			31,500		1,795	
3 電話加入権			219		219	
4 その他					1,195	
無形固定資産合計			82,990	3.8	179,951	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		142,980		184,333	
2 関係会社株式		102,438		602,438	
3 長期前払費用		7,615		18,985	
4 繰延税金資産		24,375		128,318	
5 差入敷金保証金		42,856		83,550	
6 その他		106		11,527	
投資その他の資産合計		320,373	14.9	1,029,155	19.6
固定資産合計		527,486	24.5	1,543,240	29.4
資産合計		2,155,109	100.0	5,246,051	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	756,195		1,167,720	
2 短期借入金		50,000		300,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金				99,200	
4 未払金		169,516		431,851	
5 未払費用		4,445		17,653	
6 未払法人税等		130,970		383,773	
7 未払消費税等		22,414		36,737	
8 前受金		53,495		56,700	
9 預り金		4,379		6,527	
10 賞与引当金		54,532		79,991	
11 その他				2,530	
流動負債合計		1,245,949	57.8	2,582,683	49.2
固定負債					
長期借入金				145,600	
固定負債合計				145,600	2.8
負債合計		1,245,949	57.8	2,728,283	52.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	440,000	20.4	-	-
資本準備金		236,412	11.0	-	-
その他の剰余金					
当期末処分利益		231,444		-	
その他の剰余金合計		231,444	10.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,302	0.1	-	-
資本合計		909,159	42.2	-	-
資本金		-	-	898,250	17.1
資本剰余金					
資本準備金		-		908,862	
資本剰余金合計		-	-	908,862	17.3
利益剰余金					
当期末処分利益		-		691,873	
利益剰余金合計		-	-	691,873	13.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	18,781	0.4
資本合計		-	-	2,517,767	48.0
負債・資本合計		2,155,109	100.0	5,246,051	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,264,410	100.0		8,284,997	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価	1	1,826,265			4,239,899		
2 当期商品仕入高		13,380	1,839,646	56.4	94,738	4,334,637	52.3
売上総利益			1,424,764	43.6		3,950,360	47.7
販売費及び一般管理費	2.3		1,139,700	34.9		3,105,645	37.5
営業利益			285,063	8.7		844,715	10.2
営業外収益							
1 受取利息	1	2,534			62		
2 受取配当金					112		
3 有価証券利息		51					
4 受取手数料	1	1,200			1,304		
5 為替差益		334					
6 雑収入		417	4,538	0.1	29	1,507	0.0
営業外費用							
1 支払利息		3,158			13,818		
2 新株発行費					18,880		
3 株式上場費用					18,934		
4 為替差損					920		
5 雑損失		1	3,159	0.1	113	52,666	0.6
経常利益			286,441	8.7		793,555	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4				14,399		
2 子会社株式評価損		13,099					
3 事業所移転費用	5		13,099	0.4	36,797	51,196	0.6
税引前当期純利益			273,342	8.3		742,358	9.0
法人税、住民税及び事 業税		157,181			461,879		
法人税等調整額		34,551	122,630	3.7	179,949	281,930	3.4
当期純利益			150,711	4.6		460,428	5.6
前期繰越利益			80,732			231,444	2.8
当期末処分利益			231,444			691,873	8.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	383,076	18.2	554,263	11.7
経費		1,726,688	81.8	4,166,865	88.3
当期総製造費用		2,109,764	100.0	4,721,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,290		89,739	
合計		2,130,055		4,810,868	
期末仕掛品たな卸高		89,739		65,247	
他勘定振替高	2	214,050		505,721	
当期製品製造原価		1,826,265		4,239,899	

(注)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 111,781千円</p> <p>支払手数料 1,156,815千円</p> <p>著作権等使用料 316,540千円</p> <p>減価償却費 39,166千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 214,050千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 290,232千円</p> <p>支払手数料 2,635,402千円</p> <p>著作権等使用料 886,024千円</p> <p>減価償却費 108,134千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 470,745千円</p> <p>ソフトウェア 34,976千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分案】

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			231,444		691,873
次期繰越利益			231,444		691,873

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～18年	工具器具備品	3～15年
建物	8～15年									
工具器具備品	4～15年									
建物	3～18年									
工具器具備品	3～15年									

<p>4 . 繰延資産の処理方法</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年7月17日付一般募集による新株発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行う買取引受契約(「ブックビルディング方式」という。)によっております。従来の同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、引受証券会社に対して引受手数料を支払っていましたが、「ブックビルディング方式」では、募集における発行価格の総額と引受価額の総額との差額は引受人の手取金になるため、当社は引受証券会社に対して引受手数料を支払っていません。当該新株発行に係る発行価格の総額と引受価額の総額との差額は、83,300千円であり、「従来方式」であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「ブックビルディング方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ83,300千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額増額しております。</p>
<p>5 . 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 (追加情報) コンテンツ事業の拡大に伴う売上高の重要性に鑑み、より正確な売上計上を行うための計算方法として、過去一年間における当社サーバの把握金額と支払通知書の金額の差額実績を、売上計上時点で考慮しております。 この結果、従来の方法による場合と比較し、売上高が30,258千円、売上総利益が12,487千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,194千円減少しております。	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—————	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は、58千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)			当事業年度 (平成15年9月30日)		
1 授權株式数及び発行済株式総数			1 授權株式数及び発行済株式総数		
	授權株式数	35,200株		授權株式数	35,200株
	発行済株式総数	8,800株		発行済株式総数	9,540株
2 関係会社項目			2 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
流動資産	売掛金	122,628千円	流動資産	売掛金	333,415千円
流動負債	買掛金	633,467千円	流動負債	買掛金	1,102,292千円
3 配当制限			3 配当制限		
「その他剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(1,302千円)が含まれております。この金額は旧商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。			「其他有価証券評価差額金」の18,781千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への支払手数料</td> <td style="text-align: right;">992,695千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,395千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">164,796千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,990千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">74,266千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">427,834千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">214,050千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">214,050千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	関係会社への支払手数料	992,695千円	関係会社よりの受取利息	2,395千円	関係会社よりの受取手数料	1,200千円	広告宣伝費	164,796千円	役員報酬	98,990千円	給料手当	74,266千円	賞与引当金繰入額	18,245千円	減価償却費	10,967千円	支払手数料	427,834千円	研究開発費	214,050千円	一般管理費に含まれる研究開発費	214,050千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,291,047千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">956,369千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">115,624千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,058,576千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">527,596千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">527,596千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、ソフトウェア除却損14,399千円であります。</p> <p>5 事業所移転費用は、固定資産除却損18,152千円、原状回復費9,614千円、その他費用9,030千円であります。</p>	関係会社への支払手数料	2,291,047千円	関係会社よりの受取利息	54千円	関係会社よりの受取手数料	1,200千円	広告宣伝費	956,369千円	役員報酬	135,300千円	給料手当	115,624千円	賞与引当金繰入額	38,313千円	減価償却費	28,069千円	支払手数料	1,058,576千円	研究開発費	527,596千円	一般管理費に含まれる研究開発費	527,596千円
関係会社への支払手数料	992,695千円																																												
関係会社よりの受取利息	2,395千円																																												
関係会社よりの受取手数料	1,200千円																																												
広告宣伝費	164,796千円																																												
役員報酬	98,990千円																																												
給料手当	74,266千円																																												
賞与引当金繰入額	18,245千円																																												
減価償却費	10,967千円																																												
支払手数料	427,834千円																																												
研究開発費	214,050千円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	214,050千円																																												
関係会社への支払手数料	2,291,047千円																																												
関係会社よりの受取利息	54千円																																												
関係会社よりの受取手数料	1,200千円																																												
広告宣伝費	956,369千円																																												
役員報酬	135,300千円																																												
給料手当	115,624千円																																												
賞与引当金繰入額	38,313千円																																												
減価償却費	28,069千円																																												
支払手数料	1,058,576千円																																												
研究開発費	527,596千円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	527,596千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)及び当事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額 13,144	賞与引当金超過額 26,663
研究開発費否認額 5,733	研究開発費否認額 24,914
未払事業税 11,911	未払事業税 39,282
一括償却資産否認額 2,698	一括償却資産否認額 2,821
その他 22	その他 3,941
計 33,510	計 97,623
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
研究開発費否認額 24,415	研究開発費否認額 139,149
一括償却資産否認額 813	一括償却資産否認額 1,941
その他 89	その他 65
計 25,319	計 141,155
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 943	その他有価証券評価差額金 12,837
計 943	計 12,837
繰延税金資産の純額 57,886	繰延税金資産の純額 225,941
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.1
その他 0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9	情報通信機器等税額控除 6.3
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 103,313.62円	1株当たり純資産額 263,916.94円
1株当たり当期純利益 17,126.31円	1株当たり当期純利益 51,438.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51,045.31</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の影響はありません。</p>

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	460,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	0
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	460,428
期中平均株式数(株)	-	8,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	0
普通株式増加数(株)	-	69
(うち新株予約権)	-	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																				
<p>1. 子会社株式の取得について</p> <p>平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月29日付で株式会社コンポジットの発行済株式数の44.6%を取得し、当社の100%出資の子会社といたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式取得の目的</td> <td colspan="2">40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの。</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先(株数)</td> <td colspan="2">個人6名(480株) 法人1社(20株)</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td colspan="2">平成14年11月29日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率</td> <td>株式数</td> <td>500株 (取得価額500,000千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>支払資金の調達方法</td> <td colspan="2">借入金により充当</td> </tr> </table> <p>2. スtockオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>平成14年12月19日開催の定時株主総会の特別決議を受け、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与を行うこととしております。 (平成14年12月19日取締役会決議)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数(株)</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額(円)</td> <td>57,600,000</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額(円)</td> <td>28,800,000</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの。		株式の取得先(株数)	個人6名(480株) 法人1社(20株)		株式取得の時期	平成14年11月29日		取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数	500株 (取得価額500,000千円)		当社の持分比率	100.0%	支払資金の調達方法	借入金により充当		株式の種類	普通株式	新株発行の予定数(株)	96	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額(円)	57,600,000	資本組入額の総額(円)	28,800,000	取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名	発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成15年11月20日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>額面普通株式1株を3株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 19,080株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,437.87円</td> <td>1株当たり純資産額 87,972.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,708.77円</td> <td>1株当たり当期純利益 17,145.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,014.47円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成15年11月20日	分割割合	額面普通株式1株を3株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 19,080株	分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成15年10月1日	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 34,437.87円	1株当たり純資産額 87,972.31円	1株当たり当期純利益 5,708.77円	1株当たり当期純利益 17,145.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,014.47円
株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの。																																																				
株式の取得先(株数)	個人6名(480株) 法人1社(20株)																																																				
株式取得の時期	平成14年11月29日																																																				
取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数	500株 (取得価額500,000千円)																																																			
	当社の持分比率	100.0%																																																			
支払資金の調達方法	借入金により充当																																																				
株式の種類	普通株式																																																				
新株発行の予定数(株)	96																																																				
発行価格	1株につき600,000円																																																				
資本組入額	1株につき300,000円																																																				
発行価額の総額(円)	57,600,000																																																				
資本組入額の総額(円)	28,800,000																																																				
取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名																																																				
発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで																																																				
分割日	平成15年11月20日																																																				
分割割合	額面普通株式1株を3株に分割する。																																																				
分割により増加する株式数	普通株式 19,080株																																																				
分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。																																																				
配当起算日	平成15年10月1日																																																				
前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																				
1株当たり純資産額 34,437.87円	1株当たり純資産額 87,972.31円																																																				
1株当たり当期純利益 5,708.77円	1株当たり当期純利益 17,145.62円																																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,014.47円																																																				

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
(平成15年3月31日取締役会決議)			
株式の種類	普通株式		
新株発行の予定数(株)	54		
発行価格	1株につき600,000円		
資本組入額	1株につき300,000円		
発行価額の総額(円)	32,400,000		
資本組入額の総額(円)	16,200,000		
取得者	当社取締役	1名	
	当社従業員	1名	
	当社入社予定者	1名	
発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで		

(当期中の発行済株式数の増加内容)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年7月17日	公募増資	700	1,700,000	637,500
平成15年7月31日	新株予約権の行使	30	600,000	300,000
平成15年8月31日	新株予約権の行使	7	600,000	300,000
平成15年9月30日	新株予約権の行使	3	600,000	300,000

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。